

第127回 金融業務能力検定（2017年9月10日実施）

《模範解答》

・財務上級

※配点は、特に記載のない限り、公表しておりません。また、配点・試験の内容に関するお問合せには、お答えできません。

※合格発表は、10月20日の予定です。

一般社団法人 金融財政事情研究会  
検定センター

〈合格基準〉100点満点で60点以上

（注）記述式の〔解答例〕は一例であり、表現に相違があっても趣旨が適切であるもの、また、妥当性のあるものは可とします。

【第1問】（10点）

《問1》 2

《問2》 3

《問3》〔解答例〕

（計算過程）

・2017／3期の売上債権残高＝月商×売上債権回転期間

$$=1,824,000\text{千円} \div 12 \times 1.6\text{カ月} = 243,200\text{千円}$$

・2018／3期の売上債権残高＝1,824,000千円÷12×（1+0.04）×（1.6+0.3）カ月

$$=300,352\text{千円}$$

・売上債権増減額＝300,352千円－243,200千円＝57,152千円

＜答＞ 57,152（千円増加）

【第2問】(10点)

《問4》 3

《問5》 2

《問6》[解答例]

(計算過程)

① 配当率 = 配当金 ÷ 資本金 × 100

$$\begin{aligned} \text{資本金} &= \text{総資産} \times \text{純資産（自己資本）比率} \times \text{自己資本に占める資本金の割合} \\ &= 2,500 \text{百万円} \times 35.0\% \times 30.0\% = 262.5 \text{百万円} \end{aligned}$$

$$\text{配当率} = 84 \text{百万円} \div 262.5 \text{百万円} \times 100 = 32\%$$

② 配当性向 = 配当金 ÷ 当期純利益 × 100

$$\begin{aligned} \text{当期純利益} &= \text{総資産} \times (\text{12} \div \text{総資産回転期間}) \times \text{売上高当期純利益率} \\ &= 2,500 \text{百万円} \times (12 \div 10) \times 8.0\% = 240 \text{百万円} \end{aligned}$$

$$\text{配当性向} = 84 \text{百万円} \div 240 \text{百万円} \times 100 = 35\%$$

<答> ①配当率 32 (%) ②配当性向 35 (%)

【第3問】(10点)

《問7》 4

《問8》 2

《問9》[解答例]

① 財務分析指標

当座比率

② 補助手段となる理由

「当座比率」と違って「流動比率」は、棚卸資産を分子（流動資産）に含んでいることから、流動資産の大部分が棚卸資産であることで換金性が低くなり、短期的な支払能力が劣後する可能性があるため、あるいは、棚卸資産の中に滞留在庫や陳腐化在庫などのデッドストック（不良品）が含まれていることで、実質的な支払能力が低下する可能性があるため、「当座比率」は「流動比率」の質的検討の補助手段となる。

【第4問】(10点)

《問10》 4

《問11》 1

《問12》 [解答例]

(計算過程)

①第1年度プロジェクト回収額の現在価値

: 第1年度プロジェクト回収額 1,300万円×第1年度現価係数 0.95=1,235万円

②第2年度プロジェクト回収額の現在価値

: 第2年度プロジェクト回収額 1,100万円×第2年度現価係数 0.91=1,001万円

③第3年度プロジェクト回収額の現在価値

: 第3年度プロジェクト回収額 900万円×第3年度現価係数 0.86=774万円

④第4年度プロジェクト回収額の現在価値

: 第4年度プロジェクト回収額 1,000万円×第4年度現価係数 0.82=820万円

⑤第5年度プロジェクト回収額の現在価値

: 第5年度プロジェクト回収額 1,700万円×第5年度現価係数 0.78=1,326万円

⑥現在のプロジェクト投資額: 5,150万円

∴正味現在価値 (NPV) = (①+②+③+④+⑤) - ⑥

: (1,235万円+1,001万円+774万円+820万円+1,326万円) - 5,150万円 = 6万円

<答> 6 (万円)

【第5問】(10点)

《問13》 4

《問14》 4

《問15》 [解答例]

(計算過程)

変動費率 = 変動費 ÷ 売上高 × 100

$$\begin{aligned} &= (5,300千円 + 4,450千円 + 3,210千円 + 490千円 + 620千円 + 540千円 \\ &\quad + 1,230千円) \div 28,800千円 \times 100 \\ &= 55\% \end{aligned}$$

損益分岐点売上高 = 固定費 ÷ (1 - 変動費率)

$$\begin{aligned} &= 4,500千円 \div (1 - 55\%) \\ &= 10,000千円 \end{aligned}$$

損益分岐点販売数量 = 損益分岐点売上高 ÷ 販売単価

$$\begin{aligned} &= 10,000千円 \div (28,800千円 \div 7,200個) \\ &= 2,500個 \end{aligned}$$

<答> 2,500 (個)

【第6問】(10点)

《問16》 3

《問17》 1

《問18》 [解答例]

＜答＞ ①実数分析 ②比率分析 ③構成比率法 ④静態比率 ⑤動態比率

【第7問】(10点)

《問19》 2

《問20》 2

《問21》 [解答例]

X社の総資産経常利益率（総合的な収益性）は業界平均より0.92ポイント低い。また、総資産経常利益率の構成要素のうち、売上高経常利益率（利幅）は業界平均より0.47ポイント低く、総資産回転率（資本の運用効率）は業界平均より0.15回低い。したがって、X社の総合的な収益性が業界平均より低いことの要因は、利幅と資本の運用効率がともに業界平均より低いこと、すなわち業界平均よりコスト高であること、および資産規模対比の売上高が業界平均より低いことである。

【第8問】(10点)

《問22》 4

《問23》 1

《問24》 [解答例]

① 短期的安全性

X社は、平成29年3月期において、所要運転資金の増加を短期借入金の増加と現金・預金の取崩しにより賄ったため、流動比率および当座比率が、業界平均を大きく下回る水準にまで低下した。流動比率は100%を上回る水準にあり、直ちに資金繰りが逼迫する状況ではないが、X社の短期的な安全性には留意が必要である。

② 長期的安全性

平成29年3月期の固定長期適合率は100%を下回っており、直ちに問題となる水準ではない。しかし、平成29年3月期においては、負債の増加を主な要因として自己資本比率が低下し、固定資産の取得を主な要因として固定長期適合率が低下し、業界平均を下回る水準となっている。X社の長期的な安全性には留意が必要である。

【第9問】(10点)

《問25》 2

《問26》 4

《問27》[解答例]

設問(1)

- ① 10 (百万円)
- ② 5,571 (百万円)
- ③ 0.51 (0.52でも可) (%)

設問(2)

(計算過程)

$$\begin{aligned} \text{必要売上高} &= (\text{固定費} + \text{目標利益}) \div (1 - \text{変動費率}) \\ &= (1,950 + 200) \div (1 - 65\%) \\ &= 6,142.8571\cdots \\ &= 6,143 \text{百万円} \end{aligned}$$

<答> 6,143 (百万円)

【第10問】(10点)

《問28》 3

《問29》 1

《問30》[解答例]

① 今期(平成30年3月期)の業績見通し

X社は、コスト高(固定費の増加、変動費率の上昇)の体質となっている。このため、平成30年3月期の売上計画(予想)に基づけば、利益(経常利益)は10百万円まで減少する見込みである。

② 今後(平成30年3月期以降)のX社の取組みに関する助言

X社の収益性が低い要因は、利幅と資産規模対比の売上がともに低いことである。今後のX社は、コスト削減(固定費の削減、変動費率の引下げ)と売上増加のうち、少なくとも一方を達成する必要がある。